

平成 16 年 3 月期 中間決算報告

会 社 名 イー・トレード証券株式会社 (非上場)

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

本 店 所 在 地 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 井 土 太 良

親 会 社 名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (コード番号 : 8473)

親会社における当社の株式保有比率 100%

1 当中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当 中 間 期	5,959 (53.1)	5,545 (59.9)	1,601 (383.5)	1,625 (507.4)
前 中 間 期	3,892	3,468	331	267
1 5 年 3 月 期	7,774	6,789	477	404

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	株 主 資 本 中間(当期)純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
当 中 間 期	750 (197.3)	3 34	-	4.7
前 中 間 期	252	1 12	-	1.6
1 5 年 3 月 期	226	0 81	-	1.5

(注) 会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
当 中 間 期	194,292	16,216	8.3	72 27	247.6
前 中 間 期	119,327	15,649	13.1	69 74	253.2
1 5 年 3 月 期	114,784	15,617	13.6	69 60	241.1

(注) 期末発行済株式数

当中間期 224,380千株 前中間期 224,380千株 15年3月期 224,380千株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 中 間 期	3,933	412	5,043	4,160
前 中 間 期	1,662	1,053	168	2,495
1 5 年 3 月 期	77	1,670	168	3,463

2 経営の基本方針

当社の経営理念は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」に徹し、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供、豊かかつ良質な投資判断情報の提供、信頼と安心を感じていただける高いセキュリティの実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値の極大化を図ることとあります。

3 経営成績

(1) 営業の概況

当中間期の我が国経済は、設備投資や個人消費などの主要経済指標が市場予想より好転するなど、景気回復の兆しが表れております。

国内株式市場におきましては、大幅な回復が見られており、9月中間期末の株価は、日経平均が今年3月末の7,972円71銭に対して2,246円34銭高い10,219円5銭、東証株価指数(TOPIX)が同788.00ポイントに対して230.80ポイント高い1,018.80ポイントと、いずれも1万円、1,000ポイントの大台を回復しております。株価回復に伴う株式人気の高まりは、東証一部の上半期の1日平均売買高が過去最高を記録するなど、当社を含む証券業界にとりまして追い風となっております。

このような経済状況下、当社におきましても、口座数・約定件数・預り資産等が順調に推移し、委託手数料収入と金融収益の増加等により、当中間期の営業収益5,959百万円（前年同期3,892百万円）、営業利益1,601百万円（前年同期331百万円）、経常利益1,625百万円（前年同期267百万円）、中間純利益750百万円（前年同期252百万円）と前年同期比大幅な増収増益を達成しております。

(2) 業績の概要

(受入手数料)

当中間期は4,530百万円を計上しておりますが、内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

口座数の順調な伸長に加え、株式相場の回復も相まって、約定件数・売買代金共に大幅に増加し、前中間期1,929百万円から当中間期4,230百万円へと飛躍的に増大しております。

・引受・売出手数料

主に、14社の株式の引受により、65百万円（前年同期21百万円）を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

株式、債券、投資信託などの販売により、62百万円（前年同期44百万円）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託信託報酬などを中心に、172百万円（前年同期885百万円）を計上しております。

(トレーディング損益)

株式及び外国債券のトレーディングを中心に、298百万円（前年同期103百万円）を計上しております。

(金融収支)

インターネット信用取引の順調な推移により、金融収益1,116百万円、金融費用413百万円、差し引き金融収支702百万円を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

業容が拡大する中、当中間期におきましても引続き費用の抑制に努めましたが、WEBサイトリニューアル(7月)、外国株式取引(8月)など新システムのリリースが相次いだため、不動産関係費が721百万円（前年同期468百万円）、減価償却費が354百万円（前年同期304百万円）と増加しております。また、約定件数が前年同期比1.9倍に増加する中、取引関係費が772百万円（前年同期679百万円）、事務費が1,096百万円（前年同期760百万円）と増加しておりますが、前年同期比それぞれ約1.1倍、1.4倍の伸びに留まっております。上記の結果、当中間期の販売費及び一般管理費は3,944百万円（前年同期3,137百万円）となっております。

4 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金・預金	4,221		2,556		3,524	
預託金	66,006		31,200		34,506	
顧客分別金信託	66,000		31,200		34,500	
その他の預託金	6		-		6	
トレーディング商品	3,001		1,668		1,870	
商品有価証券等	3,001		1,643		1,870	
デリバティブ取引	0		25		-	
信用取引資産	95,022		51,977		48,832	
信用取引貸付金	88,545		46,571		42,443	
信用取引借証券担保金	6,477		5,405		6,389	
有価証券担保貸付金	18,949		25,339		19,648	
現先取引貸付金	18,949		25,339		19,648	
立替金	40		43		7	
募集等払込金	41		8		19	
短期差入保証金	606		726		253	
未収収益	578		600		371	
繰延税金資産	246		164		158	
その他	122		431		221	
貸倒引当金	24		63		23	
流動資産計	188,814	97.2	114,652	96.1	109,391	95.3
固定資産						
有形固定資産	664		748		708	
建物	146		144		151	
器具・備品	219		304		258	
土地	298		298		298	
無形固定資産	2,158		1,714		2,053	
ソフトウェア	2,124		1,664		2,009	
その他	34		50		43	
投資その他の資産	2,652		2,197		2,626	
投資有価証券	872		645		873	
長期貸付金	0		1		0	
長期差入保証金	172		124		220	
出資金	838		860		850	
繰延税金資産	263		70		147	
その他	530		495		560	
貸倒引当金	26		0		26	
固定資産計	5,476	2.8	4,660	3.9	5,388	4.7
繰延資産						
新株発行費	1		14		3	
繰延資産計	1	0.0	14	0.0	3	0.0
資産合計	194,292	100.0	119,327	100.0	114,784	100.0

(注)中間貸借対照表におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
トレーディング商品		0			25			-	
デリバティブ取引	0			25			-		
約定見返勘定		2,118			252			10	
信用取引負債		87,683			44,720			44,458	
信用取引借入金	63,302			31,600			27,906		
信用取引貸証券受入金	24,380			13,119			16,552		
有価証券担保借入金		13,044			22,726			16,032	
現先取引借入金	13,044			22,726			16,032		
預り金		6,059			2,630			2,709	
受入保証金		61,347			31,987			34,565	
有価証券等受入未了勘定		2			-			1	
短期借入金		5,195			40			40	
未払法人税等		799			244			28	
賞与引当金		41			46			35	
その他		955			641			760	
流動負債計		177,246	91.3		103,314	86.6		98,641	86.0
固定負債									
その他		33			31			31	
固定負債計		33	0.0		31	0.0		31	0.0
特別法上の準備金									
証券取引責任準備金		795			331			494	
特別法上の準備金計		795	0.4		331	0.3		494	0.4
負債合計		178,075	91.7		103,677	86.9		99,166	86.4
(資本の部)									
資本金		11,501	5.9		11,501	9.6		11,501	10.0
資本剰余金									
資本準備金		1,500			1,500			1,500	
資本剰余金計		1,500	0.8		1,500	1.3		1,500	1.3
利益剰余金									
利益準備金		108			93			93	
任意積立金		221			222			222	
固定資産圧縮積立金	115			116			116		
別途積立金	105			105			105		
当期末処分利益		2,881			2,326			2,300	
利益剰余金計		3,210	1.6		2,641	2.2		2,615	2.3
その他有価証券評価差額金		4	0.0		7	0.0		0	0.0
資本合計		16,216	8.3		15,649	13.1		15,617	13.6
負債・資本合計		194,292	100.0		119,327	100.0		114,784	100.0

(注)中間貸借対照表におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 収 益			%			%			%
受 入 手 数 料		4,530			2,880			5,414	
委 託 手 数 料	4,230			1,929			4,002		
引 受 ・ 売 出 手 数 料	65			21			73		
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	62			44			141		
そ の 他	172			885			1,196		
ト レー ディング 損 益		298			103			403	
金 融 収 益		1,116			894			1,933	
そ の 他 の 営 業 収 益		13			14			23	
営 業 収 益 計		5,959	100.0		3,892	100.0		7,774	100.0
金 融 費 用		413			423			984	
純 営 業 収 益		5,545	93.1		3,468	89.1		6,789	87.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,944	66.2		3,137	80.6		6,312	81.2
取 引 関 係 費	772			679			1,360		
人 件 費	610			564			1,095		
不 動 産 関 係 費	721			468			942		
事 務 費	1,096			760			1,563		
減 価 償 却 費	354			304			621		
租 税 公 課	5			10			19		
貸 倒 引 当 金 繰 入	0			-			-		
そ の 他	382			349			709		
営 業 利 益		1,601	26.9		331	8.5		477	6.1
営 業 外 収 益		35	0.6		33	0.9		63	0.8
受 取 利 息	0			0			0		
受 取 賃 貸 料	3			8			16		
出 資 金 評 価 益	11			-			-		
そ の 他	19			25			46		
営 業 外 費 用		11	0.2		97	2.5		136	1.7
新 株 発 行 費 償 却	1			10			20		
出 資 金 評 価 損	5			78			89		
そ の 他	3			8			25		
経 常 利 益		1,625	27.3		267	6.9		404	5.2
特 別 利 益		11	0.2		913	23.4		917	11.8
貸 倒 引 当 金 戻 入	-			13			17		
ラ イセ ン ス 契 約 変 更 益	-			900			900		
固 定 資 産 売 却 益	11			-			-		
特 別 損 失		302	5.1		743	19.1		908	11.7
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	301			121			283		
固 定 資 産 除 売 却 損	0			565			565		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1			28			30		
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	-			28			28		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,334	22.4		437	11.2		413	5.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	790			238			306		
法 人 税 等 調 整 額	206	583	9.8	53	184	4.7	119	186	2.4
中 間 (当 期) 純 利 益		750	12.6		252	6.5		226	2.9

(注)中間損益計算書におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,334	437	413
減価償却費	354	304	621
繰延資産償却額	1	10	20
貸倒引当金の増加額(減少額)	0	13	26
賞与引当金の増加額(減少額)	6	4	15
証券取引責任準備金の増加額	301	121	283
固定資産売却益	11	-	-
固定資産除売却損	0	565	565
投資有価証券評価損	1	28	30
その他の特別損失項目の調整	-	28	28
受取利息及び受取配当金	1,116	895	1,933
支払利息	413	423	984
顧客分別金の増加額	31,500	1,810	5,110
立替金及び預り金の増減額	2,529	219	29
短期差入保証金の減少額(増加額)	353	241	231
トレーディング商品の増減額	977	92	561
信用取引資産及び負債の増減額	2,965	2,787	95
信用受入保証金の増加額	26,243	5,647	8,225
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減額	2,289	2,613	3,616
役員賞与の支払額	43	10	10
その他	1,495	400	411
小 計	4,619	1,520	154
利息及び配当金の受取額	1,132	833	1,892
利息の支払額	427	441	996
法人税等の支払額	18	534	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	1,662	77
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	-	21	21
投資有価証券の取得による支出	-	662	904
投資有価証券の売却による収入	6	250	250
有形固定資産の取得による支出	46	147	151
有形固定資産の売却による収入	12	-	-
無形固定資産の取得による支出	412	469	1,030
無形固定資産の売却による収入	1	-	350
出資金の売却による収入	17	-	-
貸付による支出	40	-	240
貸付金の回収による収入	0	0	241
その他	47	3	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	1,053	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,155	-	-
配当金の支払額	112	168	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,043	168	168
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	697	2,885	1,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,463	5,380	5,380
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,160	2,495	3,463

(注)中間キャッシュ・フロー計算書におきましては、記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

注 記 事 項

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却することとしております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は決算時の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当中間期の経常利益の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		第2四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		1,780		2,749
委 託 手 数 料	1,709		2,521	
引 受 ・ 売 出 手 数 料	2		62	
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	13		48	
そ の 他	55		117	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		185		112
金 融 収 益		498		617
そ の 他 の 営 業 収 益		6		7
営 業 収 益 計		2,471		3,488
金 融 費 用		197		215
純 営 業 収 益		2,273		3,272
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,738		2,205
取 引 関 係 費	305		467	
人 件 費	277		333	
不 動 産 関 係 費	306		414	
事 務 費	503		592	
減 価 償 却 費	157		196	
租 税 公 課	3		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		0	
そ の 他	184		198	
営 業 利 益		535		1,066
営 業 外 収 益		30		4
営 業 外 費 用		3		7
経 常 利 益		561		1,064

平成 16 年 3 月期 中間決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年同期比増減率	前 期
委 託 手 数 料	4,230	1,929	119.3%	4,002
(株 券)	4,206	1,907	120.5%	3,957
(債 券)	0	1	51.3%	3
(受 益 証 券)	23	19	15.1%	41
引 受 ・ 売 出 手 数 料	65	21	204.0%	73
(株 券)	62	18	237.0%	64
(債 券)	2	2	11.2%	9
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	62	44	38.9%	141
(株 券)	35	25	42.2%	72
(債 券)	1	0	51.6%	35
(受 益 証 券)	24	18	33.9%	32
そ の 他 の 受 入 手 数 料	172	885	80.5%	1,196
合 計	4,530	2,880	57.3%	5,414

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年同期比増減率	前 期
株 券	4,377	2,001	118.7%	4,201
債 券	4	6	24.5%	49
受 益 証 券	72	73	1.6%	136
そ の 他	75	798	90.6%	1,025
合 計	4,530	2,880	57.3%	5,414

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年同期比増減率	前 期
株 券 等	248	102	142.7%	133
債 券 等	40	19	106.6%	320
そ の 他	9	18	- %	50
合 計	298	103	189.1%	403

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当中間期		前中間期		前年同期比増減率		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	15,053	6,549,043	6,070	2,900,264	148.0%	125.8%	14,188	5,821,176
(自 己)	29	19,346	30	20,529	1.9%	5.8%	58	35,797
(委 託)	15,023	6,529,696	6,039	2,879,734	148.7%	126.7%	14,130	5,785,379
委 託 比 率	99.8%	99.7%	99.5%	99.3%			99.6%	99.4%
東 証 シ ェ ア	3.8%	1.9%	2.5%	1.2%			3.0%	1.5%
1株あたり委託手数料	28 銭		31 銭				28 銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株・百万円)

			当中間期	前中間期	前年同期比増減率	前 期
引 受 高	株 券	(株数)	146	77	88.7%	590
	"	(金額)	1,039	831	24.9%	2,669
	債 券	(額面金額)	558	662	15.7%	4,906
募 集 ・ 売 出 高	コーポレート・バリュー および外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-
	株 券	(株数)	140	77	81.2%	510
	"	(金額)	1,049	878	19.5%	2,663
	債 券	(額面金額)	604	2,661	77.3%	5,791
募 集 ・ 売 出 高	受 益 証 券	(額面金額)	545,181	288,277	89.1%	532,194
	コーポレート・バリュー および外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-

募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当中間期	前中間期	前 期
基本的項目	資本合計 (A)	16,211	15,614	15,617
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4	7	0
	証券取引責任準備金等	795	331	494
	一般貸倒引当金	24	63	26
	計 (B)	824	401	521
控除資産	(C)	5,576	5,826	5,416
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	11,460	10,190	10,721
リスク相当額	市場リスク相当額	301	165	490
	取引先リスク相当額	2,857	2,524	2,570
	基礎的リスク相当額	1,468	1,332	1,385
	計 (E)	4,627	4,023	4,445
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	247.6%	253.2%	241.1%